

まえがき

3.11からコロナ危機までの期間、ローカルメディアはどう変わったのか

平成の30年間のメディアの変遷を見ると、全国規模のマスメディアでは放送のデジタル化と多チャンネル化があったものの、ある意味でそれ以上に劇的な変化が起きたのが、都道府県、市町村をエリアとするローカルメディアである。

具体的には平成の30年間で、NHKや民放キー局は衛星放送でチャンネル数が増え、またワンセグ放送も始まったが、その間、地方では市町村単位を放送エリアとして自主放送を行うCATVの加入率が、10%台から50%台へと大幅に増加した。そして、各市町村の領域を主な放送エリアとするコミュニティFM局が新たに登場して、今日では全国に300局以上存在する。

さらにネットの登場により、これまで地域内での広報誌くらいしか独自のメディアを持たなかった各地の自治体やそこで活動する企業、市民団体等が、独自に自治体サイトや地域ポータルサイト等を通して地域から情報を発信して地域の外の世界とつながるようになり、一方、地域内では電子会議室、地域SNS等を通じた地方自治や地域づくりへの市民参加、あるいはNPO/NGOや市民同士による地域メディアを媒介した新たなコミュニケーション回路が構築された。そして、地方での生活情報の入手経路が、タウン誌、フリーペーパーを経てウェブへと移行し、一部の地域では自治体広報以外に電子自治会の仕組みも構築されるようになった。

マスメディアの報道のあり方も、たとえば新聞では、デジタル化にともなう電子版の創刊等はあるものの、従来の政治、経済、社会、国際、文化面のニュースの中身については、際立って大きな変化は見られないが、地方面についてはより生活情報に密着したニュース配信や、さらに一部の地方紙・地域紙による市民記者・市民レポーターの活用等、より目立った変化が見られる。

このように平成の30年間を通してローカルメディアはマスメディア以上に大きく変化し、そして東日本大震災をきっかけに、一時、被災地で必要とする人に必要な情報を伝える防災面での役割がクローズアップされたが、震災から数年経ち、今度は人口減少による地方の衰退が進む中で、ローカルメディアの苦境を伝えるニュースが各地で聞かれるようになった。たとえば、ローカルジャーナリズムの主な担い手である地方紙・地域紙を見ると、実際にこの数年で廃刊になったところも少なくない。

ただ、ローカルジャーナリズムの機能を持った地方紙・地域紙を始め、地域の人が必要とする地域の情報を伝えるローカルメディアがその役割を果たせなくなると、その地域のコミュニティで暮らす市民の生活環境へ及ぼす影響は非常に大きい。ローカルメディアがないと、地方自治への市民参加や、地域で一体となった地域づくりの取り組み、そして関係人口拡大に向けた地域の魅力発信といったことも難しくなる。

この本では3.11でクローズアップされたローカルメディアが、平成が終わって令和の時代に入り、今日、コロナ危機に直面する日本社会でどのように変化し、またこれからどのような方向に向かおうとしているのか見ていきたい。

(松本 恭幸)